

[目次] 設置の趣旨等を記載した書類

1	設置の趣旨及び必要性・・・・・・・・・・	1
2	学部・学科等の特色・・・・・・・・・・	6
3	学部・学科等の名称及び学位の名称・・・・・・・・	6
4	教育課程の編成の考え方及び特色・・・・・・・・	7
5	教員組織の編成の考え方及び特色・・・・・・・・	14
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件・・・・・・・・	15
7	施設、設備等の整備計画・・・・・・・・・・	17
8	入学者選抜の概要・・・・・・・・・・	18
9	管理運営・・・・・・・・・・	19
10	自己点検・評価・・・・・・・・・・	20
11	情報の公表・・・・・・・・・・	22
12	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等・・	25
13	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制・・	26

資 料

- [資料1] 学校法人専修大学 設置認可等に関わる組織の移行表
- [資料2] 大学全体の最近5年間の求人件数等の状況
- [資料3] 民間企業等を対象とした人材需要に関するアンケート調査結果一抜粋一
- [資料4] 教育課程構造図
- [資料5] 履修モデル
- [資料6] 石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程
- [資料7] 学校法人専修大学スタッフ・ディベロップメント実施方針

設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 建学の精神

石巻専修大学は、平成元年、学校法人専修大学を礎に石巻圏域の支援を受けて、建学の精神「社会に対する報恩奉仕」を東北において実現すべく、開学した。

専修大学は、明治 13 年、米国留学から帰国した相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の若者により、創立された。創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てよう。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考え、帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立し、わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあつて、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとした。

いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした専修大学は、五大法律学校の一つとして重要な役割を担い、新時代を担う青年を教育・指導することによって、社会に「報恩奉仕」したその精神が専修大学の建学の精神「社会に対する報恩奉仕」であり、これを石巻専修大学は継承し、現在では 21 世紀ビジョン「社会知性の開発」に引き継がれている。

(2) 21 世紀ビジョン

グローバル化の拡大と異文化交流の進展、情報化の加速、少子高齢化の進行など、我々が取り組まなければならない課題が山積しており、これらの社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、深い人間理解や倫理観、社会的課題の解決に貢献し得る能力の開発が重要であるとの考えから、平成 13 年度に建学の精神をより現代的に捉え直した 21 世紀ビジョン（理念）「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を設定した。

社会知性（Socio-Intelligence）とは、専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力である。こうした新時代の社会で求められる知性こそ、「社会知性」だと本学は考え、それは学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、「専修大学が創り育てる知」でもあり、21 世紀において本学は、社会知性を開発する大学としての道を歩んでいる。

（３）設置の必要性

石巻専修大学は、現在、理工学部、経営学部と人間学部、理工学研究科と経営学研究科を設置し、「諸科学の研究を通して、地域及び国際社会の発展に寄与するとともに、高度な専門知識と豊かな教養を身につけた有為な人材の育成」を大学の目的として定め、高等教育機関としての使命を果たすべく、常に教育課程の改編や教育内容の見直しなど教育研究環境の整備と充実に努めてきた。

18歳人口の減少期において、今後、本学が多様化、個性化を図りつつ、さらなる発展を遂げるためには、社会の要請を踏まえつつ、建学の精神に基づき、学部や学科における教育研究上の理念・目的を明確にし、特色ある個性的な目的や独自性のある存立意義を学内外に明らかにすることが重要となっている。また、学術研究の高度化に伴い学部教育が対象とする専門領域も広範囲に及んできていることから、進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えていくために、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向を勘案した教育組織の整備が求められている。

一方、本学経営学部経営学科では、経営学全般の幅広い専門知識及び情報とビジネスに関する知識を教授するとともに実践的な教育を通じて、社会の諸課題を解決するためのスキルを身に付けた企業経営や地域社会に貢献できる人材の育成を目指した学部教育を展開してきた。しかしながら、昨今の社会環境の複雑化や多様化に伴い、経営学部経営学科において対象としてきたそれぞれの専門分野における教育研究領域も多様な広がりを見せていることから、近年の学術研究の進展に対応するための教育研究の質的向上にむけた教育研究体制の整備と充実が必要となってきた。今後、本学が社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した組織体制の見直しや教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革と教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や学術研究の進展に伴う社会的な要請、進学希望者の動向などを十分に踏まえるとともに、特に、昨今の進学需要や人材需要の動向を見据えたうえで、既設の経営学部経営学科で展開してきた教育内容の一部を発展的に充実させ、令和3年4月より、経営学部情報マネジメント学科を設置することとした。

なお、情報マネジメント学科の入学定員については、既設の経営学部経営学科の入学定員190人から45人を移行することとしており、大学全体の収容定員の変更を伴わない計画としている。[資料1]

（４）卒業生の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

1) 卒業後の進路

情報マネジメント学科の卒業後の進路としては、営利・非営利の事業体等に所属し、経営活動の管理・運営に携わり、経営企画や事業開発などの経営戦略の策定においてデータに基づく適切な評価や判断ができるとともに、経営改革や経営課題の発見と解決にむけてデータ分析の手法を活用す

ることができる人材として活躍することが想定される。

2) 既設の経営学部就職状況

既設の経営学部経営学科では、開設以来、経営学全般の幅広い専門知識及び情報とビジネスに関する知識を教授するとともに実践的な教育を通じて、企業経営や地域社会の諸課題を解決するためのスキルを身に付けた人材の育成にむけて、教育研究の改善に努めてきたことから、社会からの高い評価と信頼を得ており、これまで経営学部経営学科を含め石巻専修大学に寄せられた求人件数の実績からしても、人材を受け入れる側の需要の高さをうかがうことができる。[資料2]

今般の情報マネジメント学科の設置計画においては、事業技術の進展に伴う社会環境の変化や地域社会の要請を踏まえるとともに、既設の経営学部経営学科における卒業生の進路や卒業生を受け入れる側の需要を十分に勘案したうえで、既設の経営学部経営学科における教育研究実績を基盤とする新たな教育研究の展開を目指すことから、これまで以上の求人件数を見込むことができると考えている。

3) 卒業生の採用意向調査

情報マネジメント学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、本学の卒業生の採用実績や本学への求人実績のある民間企業等を対象として、情報マネジメント学科の設置の必要性や情報マネジメント学科の卒業生に対する採用意向に関して、令和元年7月から12月にかけて石巻専修大学への求人実績のある民間企業等を対象とした人材需要に関するアンケート調査を実施した。

その結果、情報とビジネスに関する知識と能力を有した人材養成の必要性については、回答件数180件の98.33%にあたる177件が「必要性を感じる」と回答しており、情報とビジネスに関する教育研究を目的とする新学科の必要性については、回答件数180件の98.89%にあたる178件が「必要性を感じる」と回答しているとともに、情報ビジネス学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数180件の93.89%にあたる169件が「採用したいと思う」と回答している。

このような調査結果においても、情報ビジネス学科で学んだ卒業生への高い採用意向がうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあるものと考えられる。[資料3]

(5) 教育研究上の目的、人材の養成及び研究対象とする学問分野

1) 経営学部

経営学部では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営学分野」として、「経営学全般の幅広い専門知識及び情報とビジネスに関する知識を教授するとともに実践的な教育を通じて、社会の諸課題を解決するためのスキルを身に付けた企業経営や地域社会に貢献できる人材を育成する」ことを目的としている。

また、経営学部は、企業経営や地域社会へ貢献できる人材の育成を目的として、「経営学全般の

幅広い知識及び情報とビジネスに関する知識を身に付けた上で、自ら課題を発見し解決するための思考力、情報を活用し論理的な思考を展開できる能力を修得させる」こととしている。

2) 情報マネジメント学科

情報マネジメント学科では、経営学分野に関する教育研究を通して、幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性や社会性と高い職業観、生涯にわたり自発的な学習を継続するための能力を養うとともに、経営学分野に関する基礎的な知識の習得のもとに、統計解析や IT スキルなどの知識や技能を経営実践の場面に活用できる創造的な能力を育てることを教育上の目的とする。

また、情報マネジメント学科では、経済社会の一員として求められる汎用的技能と態度や志向性及び人間の文化や社会と自然に関する知識の習得とともに、事業体の運営や管理に関する知識の習得に加えて、情報処理の原理を科学的に理解し、情報システムの利用による経営内外の関連データを経営戦略の策定や実現のために活用することができる能力を有した人材を養成する。

3) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

石巻専修大学では、建学の精神「社会に対する報恩奉仕」及び 21 世紀ビジョン「社会知性の開発」の理念に基づき、「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に沿って、人材を育成する。この理念・目的を実現するための教育目標を「社会の諸問題に、自分の役割を自覚して取り組むために、生涯にわたって学び続けることができる人を実践的な教育によって育成すること」と設定している。そして、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」及び「統合的な学習経験と創造的思考力」の 4 区分からなる大学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を各ポリシーの根底として、学部・学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を設定している。

上記を踏まえ、情報マネジメント学科では、養成する人材を踏まえて学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき知識・能力について、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を以下の構成により定めることとする。

○大学のディプロマ・ポリシー

< 知識・理解 >

① 幅広い教養と専門的知識

< 汎用的技能 >

② 情報収集力と情報発信力および専門的能力

< 態度・志向性 >

③ 主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢

< 統合的な学習経験と創造的思考力 >

④ 創造的思考力と研究遂行能力

○経営学部のディプロマ・ポリシー

経営学部では、次に掲げる四つの能力、すなわち、幅広い教養と専門的知識、情報収集力と情報発信力および専門的能力、主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢、創造的思考力と研究遂行能力、を身につけた者に学士（経営学）の学位を授与する。

<幅広い教養と専門的知識>

- ①人文・社会・自然科学全般についての幅広い教養を有し、さらに経営学分野における基礎的な知識を習得している。

<情報収集力と情報発信力および専門的能力>

- ②経営学分野における専門的知識の理解のもと、必要となる情報を収集・分析し、それらを的確に発信できる能力を習得している。

<主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢>

- ③職業人としての倫理観を有し、社会の持続的発展に資する主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢を身につけている。

<創造的思考力と研究遂行能力>

- ④経営の諸活動に関する課題を探究するための研究意識と経営活動の向上に資するための基礎的な調査方法や分析手法などの研究能力を習得している。

○情報マネジメント学科のディプロマ・ポリシー

情報マネジメント学科では、次に掲げる四つの能力、すなわち、幅広い教養と専門的知識、情報収集力と情報発信力および専門的能力、主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢、創造的思考力と研究遂行能力、を身につけた者に学士（経営学）の学位を授与する。

<幅広い教養と専門的知識>

- ①職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能及び職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を習得している。

<情報収集力と情報発信力および専門的能力>

- ②経営学分野における基礎的な理論と関連諸分野に関する知識の理解のもとに経営の諸活動を主体的かつ合理的に実践する能力と態度を習得している。

<主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢>

- ③経営の諸活動に関するデータや情報を適切に分析し活用する能力及び経営の諸活動において情報技術を主体的に運用する能力と態度を習得している。

<創造的思考力と研究遂行能力>

- ④経営の諸活動に関する課題を探究するための研究意識と経営活動の向上に資するための基礎的な調査方法や分析手法などの研究能力を習得している。

2 学部・学科等の特色

経営学部では、企業経営や地域社会へ貢献できる人材の育成を目的とし、経営学全般の幅広い知識及び情報とビジネスに関する知識を身に付けた上で、自ら課題を発見し解決するための思考力、情報を活用し論理的な思考を展開できる能力を育む教育を行う。また、経営学の営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の習得に加えて、「経営者の視点」、「組織を構成する各職能の管理者の視点」と「継続的事業体とそれを取り巻く社会全体の発展を関連づけて点検する視点」を俯瞰し、どのような意思決定を行い、どのような結果になったかを理解し、説明することができる視点を持つ教育を行ってきた。

情報マネジメント学科では、経営学分野に関する教育研究を通して、幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性や社会性と高い職業観、生涯にわたり自発的な学習を継続するための能力を養うとともに、経営学分野に関する基礎的な知識の習得のもとに、統計解析や IT スキルなどの知識や技能を経営実践の場面に活用できる創造的な能力を育てることを教育上の目的としている。また、情報マネジメント学科では、経済社会の一員として求められる汎用的技能と態度や志向性及び人間の文化や社会と自然に関する知識の習得とともに、事業体の運営や管理に関する知識の習得に加えて、情報処理の原理を科学的に理解し、情報システムの利用による経営内外の関連データを経営戦略の策定や実現のために活用することができる能力を有した人材を養成することとしている。

前述のとおり、情報マネジメント学科の卒業後の進路としては、営利・非営利の事業体等に所属し、経営活動の管理・運営に携わるとともに、経営企画や事業開発などの経営戦略の策定においてデータに基づく適切な評価や判断ができるとともに、経営改革や経営課題の発見と解決にむけてデータ分析の手法を活用することができる人材として活躍することが期待される。

このことから、情報マネジメント学科が担う機能と特色としては、中央教育審議会答申による「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、経営に関する知識や最先端の理論を学修し、実践に近い学問であることから現場で考え、経験から知識を身に付けることを狙いとし、経営学分野における教育研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことを特色とする。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

情報マネジメント学科では、経営学分野に関する教育研究を通して、幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性や社会性と高い職業観、生涯にわたり自発的な学習を継続するための能力を養うとともに、経営学分野に関する基礎的な知識の習得のもとに、統計解析や IT スキルなどの知識や技能を経営実践の場面に活用できる創造的な能力を育てることを教育上の目的としている。

また、情報マネジメント学科では、経済社会の一員として求められる汎用的技能と態度や志向性及び人間の文化や社会と自然に関する知識の習得とともに、事業体の運営や管理に関する知識の習得に加えて、情報処理の原理を科学的に理解し、情報システムの利用による経営内外の関連データを経営戦略の策定や実現のために活用することができる能力を有した人材を養成することとして

いる。

このような情報マネジメント学科が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と情報マネジメント学科における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とすることから、学科名称を「情報マネジメント学科」、学位を「学士（経営学）」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学科の英訳名称を「Department of Information and Management Sciences」、学位の英訳名称を「Bachelor of Business Administration」とすることとした。

○学科名称の表記

情報マネジメント学科 「Department of Information and Management Sciences」

○学位の表記

学士（経営学） 「Bachelor of Business Administration」

4 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程編成の方針

情報マネジメント学科では、高等教育の大衆化の進行と生涯学習への移行を踏まえつつ、学部段階の専門教育では特定分野における完成教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育が求められていることから、教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視した教育を行うことにより、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力や生涯学習の基礎等を培うこととしている。

具体的には、情報マネジメント学科では、学部段階における専門教育は、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を教えることなどを通じて、学生が主体的に課題を探究し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、卒業後、社会人として成長していく過程において、実務等を通じて、新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視することとしている。

特に、「専門教育科目」では、4年間の学習期間内において、教育研究上の目的や人材養成の目的等を確実に達成するとともに、学部基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、人材養成の目的や学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた配置とすることにより、単位制度の実質化による学習時間を確保することで質の確保を目指すこととしている。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

情報マネジメント学科では、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を実現するために、以下の構成による「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を定めることとする。

○大学のカリキュラム・ポリシー

石巻専修大学では、学部・学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、教育課程を基本教育科目と専門教育科目から体系的に構成する。

- ①教育課程の編成に当たり、基本教育科目は、幅広い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養することを目的に、スキル養成科目、社会性養成科目、教養力養成科目を開設し、専門教育科目は、各学部各学科に関わる高度な専門の知識及び技能（スキル）並びに技術（スキルの体系）を身に付け、実社会で活躍するための能力の修得を目的として、編成する。
- ②教育課程の実施に当たっては、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進し、地域社会に根ざし、他者との協働を重視した実践的な教育を、少人数を基本に実施することによって、知識・技能ならびに技術の定着を図る。
- ③成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度を目安として、知識・理解のみならず、思考・判断や関心・意欲なども加味して多面的に行う。

○経営学部のカリキュラム・ポリシー

経営学部では、経営学全般の幅広い知識を主体的に修得し、それらを企業や社会の運営・管理に活用することのできる人材を育成する。この目的を果たすために、経営学全般の基礎的な知識を養う専門基礎科目、専門性の高い知識と技術、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心にカリキュラムを展開する。

○情報マネジメント学科のカリキュラム・ポリシー

情報マネジメント学科では、情報とビジネスに関する知識を主体的に修得し、データに基づいて分析する力及び論理的に思考する力を確実に身につけ、それらを企業や社会の運営・管理に活用することのできる人材を育成することを目的とする。この目的を果たすために、経営学の知識を養う専門基礎科目、専門性の高い知識と技術、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心にカリキュラムを展開して、次の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

＜幅広い教養と専門的知識＞

- ①－１ 情報通信ネットワークやソフトウェアの活用に関する知識と日本語や外国語による適切なコミュニケーション能力を高める科目を配置する。
- ①－２ 職業人に必要な職業意識や生涯学習力と異文化理解や社会貢献への態度及び人間の

文化や社会と自然に関する知識を深める科目を配置する。

＜情報収集力と情報発信力および専門的能力＞

②－１ 経営活動に必要な管理や運営に関する知識の習得のもとに、経営活動を適切かつ主体的に実践するための能力を身に付ける科目を配置する。

②－２ 経営活動に必要な経済や法規に関する知識の習得のもとに、経済事象を主体的かつ法律的に考える能力と態度を身に付ける科目を配置する。

＜主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢＞

③－１ 経営活動に必要なデータ処理や分析に関する知識と方法の習得のもとに、データや情報を適切に運用する能力を身に付ける科目を配置する。

③－２ 経営活動に必要な情報技術に関する知識と技能の習得のもとに、情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力を身に付ける科目を配置する。

＜創造的思考力と研究遂行能力＞

④ 経営活動に関する現地調査や資料分析などの基本的な調査方法と分析手法及び課題を探究するための研究能力を身に付ける科目を配置する。

なお、情報マネジメント学科における学位授与の方針は、教育課程の各科目群に配置している授業科目を体系的に履修することにより達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、教育課程構造図に示すとおりとしている。（資料４）

（３）教育課程実施の方針

教育課程の実施に当たっては、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進し、地域社会に根ざし、他者との協働を重視した実践的な教育を、少人数を基本に実施することによって、知識・技能ならびに技術の定着を図るため、次のとおり行う。

① 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程構造図を示す。

② 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。

③ 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

（４）教育課程編成の考え方

情報マネジメント学科では、教育目的や養成する人材などの趣旨を実現することから、教育課程を「基本教育科目」と「専門教育科目」に大別して構成し、教育課程全体の体系性・順次性を確保し、かつ基本教育科目と専門教育課程の有機的連携を図ることとしている。

基本教育科目は、中央教育審議会答申などで指摘されている教養教育の重要性や意義を踏まえ、専攻分野を通じて養う能力を養成する科目群であり、養成しようとする知識や能力の基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群により編成する。

基本教育科目では、情報マネジメント学科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「①職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能及び職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を習得している」という目的を達成するための教育課程の編成とする。

専門教育科目は、専門分野における基礎的な知識を体系的に理解することを目的として、経営学を構成している主要分野に関する基礎的な知識の習得を重視するとともに、事業体の運営や管理に関する知識の習得に加えて、それぞれの経営資源を有効に活用する方法を高度に理解し、複眼的視点からビジネスマネジメントの専門的知識を経営戦略の策定や実現のために活用する能力の習得といった観点を踏まえた編成とする。

専門教育科目では、情報マネジメント学科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「②経営学分野における基礎的な理論と関連諸分野に関する知識の理解のもとに経営の諸活動を主体的かつ合理的に実践する能力と態度を習得している」、「③経営の諸活動に関するデータや情報を適切に分析し活用する能力及び経営の諸活動において情報技術を主体的に運用する能力と態度を習得している」及び「④経営の諸活動に関する課題を探究するための研究意識と経営活動の向上に資するための基礎的な調査方法や分析手法などの研究能力を習得している」という目的を達成するための教育課程の編成とする。

（５）基本教育科目

「基本教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえ、汎用的技能を習得するための「情報と分析力」及び「表現力」から構成する「スキル養成」、社会の一員として求められる態度や志向性を涵養するための「キャリアの形成」及び「社会との関わり」から構成する「社会性養成科目」、人間や社会と自然に関する知識の理解のための「人間の理解、社会の理解、自然の理解（人間・社会・自然）」から構成する「教養力養成科目」を設定する。

１）スキル養成

「スキル養成」は、「情報と分析力」と「表現力」の科目群から構成し、効果的に伝達するために必要な情報活用機能とコミュニケーション能力を身につけ、職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能を習得する科目を配置する。

○情報と分析力

情報リテラシーと数量的スキルや統計分析に関する能力を習得するための科目群

<必修科目>

- ・「情報活用法Ⅰ」 2単位
- ・「情報活用法Ⅱ」 2単位
- ・「基礎統計学」 2単位
- ・「基礎数学」 2単位

<選択科目>

- ・「情報社会論」 2単位

○表現力

日本語や外国語による適切なコミュニケーション能力を高めるための科目群

<必修科目>

- ・「日本語技法 A」 2単位
- ・「英語 A」 2単位
- ・「英語 B」 2単位

<選択科目>

- ・「日本語技法 B」 2単位
- ・「英語コミュニケーション A」 2単位
- ・「英語コミュニケーション B」 2単位
- ・「英語コミュニケーション C」 2単位
- ・「英語コミュニケーション D」 2単位
- ・「中国語 AⅠ」 2単位
- ・「中国語 AⅡ」 2単位
- ・「中国語 BⅠ」 2単位
- ・「中国語 BⅡ」 2単位

2) 社会性養成

「社会性養成」は、「キャリアの形成」と「社会との関わり」の科目群から構成し、職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性を養い、社会貢献への態度及び生涯にわたり学び続ける主体性を身につけるための科目を配置する。

○キャリアの形成

職業人に必要な職業意識や生涯学習力を養うための科目群

<必修科目>

- ・「キャリア設計」 2単位

<選択科目>

- ・「キャリア開発」 2単位
- ・「キャリア研究」 2単位

異文化理解に関する科目群

<選択科目>

- ・「国際体験研修」 2単位
- ・「海外語学研修」 2単位
- ・「異文化体験研修」 2単位

○社会との関わり

社会貢献への態度を養うための科目群

<必履修科目>

- ・「フレッシュマンセミナー」 4 単位
- ・「いしのまき学」 2 単位

<選択科目>

- ・「復興ボランティア学」 2 単位
- ・「ボランティア論」 2 単位
- ・「ボランティア演習」 2 単位
- ・「総合科目」 2 単位

3) 教養力養成

「人間の理解、社会の理解、自然の理解（人間・社会・自然）」から構成する「教養力養成科目」は、現代社会に関する幅広い知識を習得することとしており、各学科の専門教育科目を相対化し、人間の文化や社会と自然に関する知識を深める科目を配置する。

○教養力養成－人間・社会・自然

<選択科目>

- ・「日本と世界の歴史」 2 単位
- ・「文化の理解」 2 単位
- ・「哲学-知の起源-」 2 単位
- ・「心理学-心の科学-」 2 単位
- ・「社会学の世界」 2 単位
- ・「法と社会」 2 単位
- ・「法と人権」 2 単位
- ・「地域と政策」 2 単位
- ・「生命と地球」 2 単位
- ・「環境と科学」 2 単位
- ・「健康科学と身体運動」 2 単位

(6) 専門教育科目

「専門教育科目」は、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、「学問は体系的に発達し」、「知識や技能は体系的、系統的に教えないと身に付かない」との考え方から、授業科目間の関係や履修の順序に留意したうえで、履修上の配慮から段階的に、「専門基礎科目」、「専門展開科目」、「専門研究科目」、「特別教育科目」の科目群を設定し、4年間の学習期間を通した体系的な教育課程の編成としている。

1) 専門基礎科目

「専門基礎科目」は、経営学分野における基礎的な理論及び統計解析や IT スキルなどの知識や技能に関する専門教育を体系的に学習するうえでの導入・総論となる科目を配置するとともに、経営学分野及び統計解析や IT スキルに関する「専門展開科目」を履修するにあたっての基盤となる基礎的な知識や能力を習得するための科目を配置する。

<必修科目>

- ・「経営学入門」 2 単位
- ・「マーケティング入門」 2 単位

- ・「経済学入門」 2 単位
- ・「基礎数学演習」 2 単位
- ・「アルゴリズムとデータ構造」 2 単位
- ・「ビジネスと情報」 2 単位
- ・「プログラミング基礎」 2 単位
- ・「ロジカルシンキング演習」 2 単位

< 選択科目 >

- ・「会計学入門」 2 単位
- ・「情報と法」 2 単位
- ・「経営情報システム論」 2 単位
- ・「マーケティングリサーチ」 2 単位
- ・「データ分析基礎」 2 単位
- ・「マルチメディア通信論」 2 単位

2) 専門展開科目

「専門展開科目」は、「専門基礎科目」を受けて学習する経営学分野の体系全般にわたる科目及び統計解析や IT スキルに関する科目と関連諸分野に関する科目により構成する。

○経営活動に必要な管理や運営に関する知識の習得のもとに、経営活動を適切かつ主体的に実践するための能力を身に付けるための科目を配置する。

< 選択科目 >

- ・「経営戦略論」 2 単位
- ・「地域経営論」 2 単位
- ・「簿記基礎」 4 単位
- ・「経営組織論」 2 単位
- ・「人材マネジメント」 2 単位
- ・「地域産業論」 2 単位
- ・「金融論」 2 単位
- ・「経営管理論」 2 単位
- ・「サービスマーケティング」 2 単位
- ・「コンピュータ会計」 2 単位
- ・「アントレプレナーシップ」 2 単位
- ・「財務管理論」 2 単位
- ・「経済理論」 2 単位
- ・「経営科学」 2 単位

○経営活動に必要なデータ処理や分析に関する知識と方法の習得のもとに、データや情報を適切に運用する能力を身に付ける科目を配置する。

< 選択科目 >

- ・「応用統計学」 2 単位
- ・「経済データ分析」 2 単位
- ・「データマーケティング」 2 単位
- ・「経営情報論」 2 単位
- ・「データ分析応用」 2 単位

○経営活動に必要な情報技術に関する知識と技能の習得のもとに、情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力を身に付けるための科目を配置する。

< 選択科目 >

- ・「データベース論」 2 単位
- ・「通信ネットワーク論」 2 単位
- ・「プログラミング応用」 2 単位
- ・「オペレーティングシステム論」 2 単位
- ・「地域 ICT 戦略論」 2 単位
- ・「情報システム管理論」 2 単位

- ・「情報システム設計論」 2 単位

＜上記を踏まえた必修科目＞

- ・「情報マネジメントセミナー」 4 単位

3) 専門研究科目

「専門研究科目」は、経営学分野及び統計解析や IT スキルに関する文献講読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学習を通して、現代社会が抱える諸問題に対して、経営学的な視点の分析を行うとともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身に付けるための科目を配置する。

＜必修科目＞

- ・「ゼミナールⅠ」 4 単位
- ・「ゼミナールⅡ」 4 単位
- ・「卒業研究」 4 単位

4) 特別教育科目

「特別教育科目」は、学生の興味と関心に応じて、経営学分野及び統計解析や IT スキルに関する基礎的な理論や技能を基に、具体的な経営や情報の事象について理論と関連付けて主体的に考える能力を習得する科目を配置する。

＜選択科目＞

- ・「情報マネジメント特別科目Ⅰ（経営システム）」 2 単位
- ・「情報マネジメント特別科目Ⅱ（データ分析）」 2 単位
- ・「情報マネジメント特別科目Ⅲ（プログラミング）」 2 単位
- ・「情報マネジメント特別科目Ⅳ（情報システム）」 2 単位
- ・「情報マネジメント特別科目Ⅴ（人工知能）」 2 単位
- ・「情報マネジメント特別科目Ⅵ（地域産業）」 2 単位

5 教員組織の編成の考え方及び特色

情報マネジメント学科は、既設の経営学部経営学科で展開してきた教育内容の一部を発展的に充実させて設置することから、既存の教員組織を最大限に活用しつつ、学部教育における教育成果をより一層発揮することが可能となる教員組織の編成とするとともに、教育研究上の目的及び養成する人材並びに教育課程編成の考え方を踏まえたうえで、これらの目的を達成することが可能となる教員組織の編成としている。

具体的には、情報マネジメント学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営学分野」として、経営学分野に関する基礎的な知識の習得のもとに、統計解析や IT スキルなどの知識や技能を経営実践の場面に活用できる創造的な能力を育てることから、教員組織の編成におい

ては、「経営学分野」の専任教員を中心とした教員組織とし、専門科目の授業科目数や単位数に応じて、専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授6人及び准教授1人、助教2人を配置する計画としている。

また、情報マネジメント学科の教員組織の年齢構成については、30歳代1人、40歳代4人、60歳代4人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。

なお、情報マネジメント学科の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしないこととしており、また、完成年度までに定年に達する者を配置しないことから、専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

1) 授業の方法

授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式及び実践・実習形式による授業形態を採ることとし、学生一人ひとりが教員と接し、授業テーマ等を明確にすることで自主・自発的な学習につなげる機会を多く持つことができるよう配慮することとしている。

2) 学生数の設定

授業の内容に応じた学生数の設定については、授業科目ごとの授業形態に則した教育目的を効果的かつ確実に達成するために、講義形式は35人から45人、演習形式は20人から25人、実習形式・実践形式及びゼミナールは5人から10人とする。

講義科目は教室で行われるのが基本であるが、本学では多くの教室に視聴覚設備が完備していることから、パソコン、プロジェクターを利用して、必要な図表等を視覚的に捉えやすいように配慮する。演習科目は、科目によって異なるが、クラス内をさらに少人数グループに分けてそこに教員が付いて行う。セミナー形式の演習では、学生一人ひとりの理解度や進捗状況に配慮した演習を可能にする。また、プレゼンテーション能力を身につけるためにパソコンソフトを用いた発表形式の演習も行う。

4年次に行われる卒業研究はこれら全ての科目の集大成とも言える科目であり、それまでに培った知識や体験を総動員して、実験や評価を行い、これをまとめて発表する。

3) 配当年次

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにする。特に、専門教育におい

ては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

4) 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を40単位とする。

5) 厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等をシラバスに明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、成績評価の結果に学生が申し立てを受け付ける仕組みも整備している。これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入する。

(2) 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う教職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制を整備する。

また、専門科目では、専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しており、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であることを踏まえたうえで、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。(資料5)

(3) 卒業要件

卒業要件は、学部で4年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、124単位以上を修得することとし、基本教育科目は、必修科目14単位を含む44単位以上、専門教育科目は、必修科目32単位を含む80単位以上を修得することとしている。

7 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、宮城県石巻市南境新水戸に位置し、現在、校地面積として約 422,609 m²を有しており、その内訳は、校舎敷地面積が約 133,108 m²、運動場面積が約 131,043 m²となっており、運動用設備としては、野球場、雨天体育場、テニスコート 5 面、弓道場等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学のキャンパスでは、現在、5 棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約 40,105 m²で、学部教育に必要となる主要な教室等の内訳としては、講義室 31 室、演習室 23 室、実験・実習室 51 室、情報処理室 8 室、教員研究室 97 室の他、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

情報マネジメント学科の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、既設の校舎等施設を有効的に利用することとしており、情報マネジメント学科の専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数 9 名（教授 6 名、准教授 1 名、助教 2 名）に対して、1 室当たり約 24.5 m²の専任教員研究室 9 室を設けている。

また、教室については、一人ひとりが PC 端末を使用するため、PC 端末が備え付けの情報処理室、電源設備が充実している既存の教室を有効的に利用することとしている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書等の資料の整備計画

本学の図書館では、令和 2 年 3 月末現在、186,777 冊（うち外国書 64,323 冊）を所蔵しているほか、学術雑誌 2,197 種（うち外国雑誌 882 種）、電子ジャーナル 63 種、映像資料や CD-ROM 等の視聴覚資料 2,383 点を整備していることから、これらを有効的に共用することとしている。

2) 図書館の整備状況

本学の図書館は、大学全体の収容定員 1,778 人の約 15%にあたる 261 席の閲覧座席数を確保しているとともに、開架式書庫及び閉架式書庫、サービスカウンター、レファレンスカウンター、グループ学習室、視聴覚コーナー、ブラウジングコーナーなどを整備している。

図書館の機能としては、情報探索用パソコン 8 台、貸出用ノートパソコン 10 台、蔵書検索用パソコン 4 台、蔵書検索用タブレット 1 台、コピー機 3 台を設置しており、蔵書管理については、図書館システムを導入して、パソコンでデータベース化された書誌情報の検索を可能にするとともに、情報探索用パソコンを学内 LAN に接続することにより、インターネット利用を可能としている。

また、日本図書館協会や私立大学図書館協議会への加盟をはじめ、国立情報学研究所の目録所在

情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）に参加しているほか、各種研修会等での情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて、他大学図書館との連携を図っている。

8 入学者選抜の概要

（1）入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

○アドミッション・ポリシー

石巻専修大学では、以下の方針に基づいて学生を受け入れることとしている。

<幅広い教養と専門的知識>

- ①高等学校で履修する教科・科目などを習得し、本学での修学に必要な基礎学力や技能を持っている。

<情報収集力と情報発信力および専門的能力>

- ②物事を複数の視点から考察し、自分の考えをまとめ、表現できる能力を持っている。

<主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢>

- ③社会の諸問題に関心を持ち、他者の意見も尊重し、自主的に学ぼうとする姿勢・態度を持っている。

そして、学生の受け入れに関する方針は、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部・学科の教育目的、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にする。これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとし、以下のとおり定めることとしている。

○学生の受け入れに関する方針

- ①「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」を踏まえて、各入試制度で受け入れている。
- ②入学前の学習歴、学力水準、能力等の判定及び学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ」）を多面的・総合的に把握するため、面接、小論文、調査書、志望理由書、筆記試験などから複数を各試験制度に組み入れている。
- ③入試問題に関して、出題のねらいを明確にしている。
- ④入学後のミスマッチを防ぐため、各学科の「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」や「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を明確にしている。

○情報マネジメント学科の受け入れ方針

情報マネジメント学科では、経営学分野に関する基礎的な知識の習得のもとに、統計解析やIT スキルなどの知識や技能を経営実践の場面に活用できる創造的な能力を育てることから、

「高等学校で履修する教科・科目などを習得し、本学での修学に必要な基礎学力や技能を有し、企業や社会の諸課題をデータ解析や IT 活用によって解決することに興味や関心を持ち、大学の勉学を通じて、それを自主的に探究したいと考えている者」を受入れることとする。

(2) 選抜方法

入学者選抜方法は、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜、特別選抜がある。一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜及び特別選抜（特待生選抜 B 日程）では「筆記試験」と「調査書」により可否を判定する。特別選抜（特待生選抜 A 日程）では「筆記試験」と「面接」によって、総合型選抜、学校推薦型選抜及び特別選抜（社会人選抜、帰国生選抜、外国人留学生選抜）では、「面接」、「書類審査」、「小論文」等により可否を判定することとしている。

また、入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法については、「経営や経営情報分析に対する興味や関心と学部教育に対する学習意欲を有している」ことについては、面接試験により判定し、「高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している」ことについては、書類審査又は筆記試験により判定することとし、「自分の考えを適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる」ことについては、面接試験により判定することとしている。

なお、情報マネジメント学科の募集定員は 45 人であり、各選抜方法の募集定員は、学校推薦型選抜（公募制推薦、指定校推薦、石巻地域特別指定校推薦、付属高等学校推薦、スポーツ推薦）15 人、総合型選抜 3 人、一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 26 人、特別選抜 1 人としている。

9 管理運営

(1) 教授会

教授会は、専任の教授、准教授、講師及び助教で構成され、学部長を議長として、学部における教育及び研究に関する重要事項を審議するとともに、その円滑な遂行を図ることを目的としており、原則として、毎月 1 回定例で開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催している。教授会は、次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとしている。

- ①学部の教育課程その他授業に関すること
- ②学生の入学、卒業その他学生の在籍に関すること
- ③試験に関すること
- ④学生の指導及び賞罰に関すること
- ⑤奨学生及びその他学生推薦の選考に関すること
- ⑥教員の教育研究業績等の審査に関すること、
- ⑦学部長の推薦に関すること
- ⑧学則その他学内諸規程の制定・改廃に関すること、
- ⑨その他教授会において必要と認めたこと

（２）学部長会・大学院委員会合同委員会

合同委員会は、本学における教育研究活動等に関する課題や改善点等を審議し、全学的な方針や改善策等を決定し、内部質保証の向上や自己点検・評価活動など、全学的な教学マネジメントの推進を図る機関として設置されており、構成員は、学長、各学部長、各研究科長、各研究科委員会から選出された研究科委員、全学教務委員長、自己点検・評価運営委員長、事務部長、必要に応じて学長が指名する者とし、本委員会が必要と認めるときは、教職員の出席を求め、意見を聴くことができる体制としている。概ね月１回の割合で開催されている。

（３）学部長会

学部長会は、学術の研究及び教育並びに教員の人事等に関する方針を審議し、かつ、各学部間の連絡調整を図る機関として設置されており、構成員は、学長、学部長、事務部長としており、概ね月１回の割合で開催されている。

（４）教授会以外の委員会

教授会の審議事項に必要な事項の検討や起案などのために、教授会の下に資格審査委員会、教務委員会、研究助成専門委員会が各学部設置されている。学生生活、就職、図書等のような全学的調整を必要とする事項に関しては、各学部の担当委員を選任している。各委員会は、専任の教授、准教授、講師、助教及び事務職員で構成され、規程や内規を定め、定期的に開催している。

10 自己点検・評価

（１）実施方法

石巻専修大学では、学則第２条及び石巻専修大学自己点検・評価に関する規程に基づき、大学教育における教育の理念や目標に照らして、教育活動及び研究活動の状況を点検、評価することにより、現状を正確に把握、認識するとともに、その達成状況を評価し、評価結果に基づく改善の推進を図ることを目的として、自己点検・評価を実施している。

自己点検・評価の実施方法は、「石巻専修大学における内部質保証の方針」の下、「石巻専修大学における内部質保証の体制」によって、自己点検・評価を自らの教育研究活動の改善のサイクルの中に明確に位置付け、自己点検・評価を行う責任体制を明確にしたうえで、「石巻専修大学自己点検・評価実施要項」を定め、自己点検・評価項目ごとに、個別機関（学部・学科、研究科、各種委員会、事務等）による自己点検・評価を行うこととしている。また、「自己点検・評価運営委員会」は、「合同委員会」の活動方針の下、各個別機関の教育研究活動等の自己点検・評価を運営・推進・統括し、毎年度の「自己点検・評価報告書（個別機関編）」の取りまとめを行い、「合同委員会」に提出する。

特に、教育活動と研究活動を中心として、大学の組織的な教育評価及び個々の教員の教育活動に対する評価の両面から実施するとともに、教育研究活動の水準向上の目標を定め、その達成状況を

評価し、評価の結果を改革に結び付けるシステムとして構築している。

これらの方針、規程及び要項により、「大学自己点検・評価」は、「個別機関自己点検・評価」及び「教員活動自己点検・評価」を基本として、次のとおり実施している。

- ①個別機関（学部・学科、研究科、各種委員会、事務等）は、年度毎の Plan（計画）、Do（実践）、Check（点検・評価）、Action（改善）に沿って、「個別機関自己点検・評価報告書」を作成する。
- ②全教員は、年度毎の「教員活動報告書」を作成する。
- ③自己点検・評価運営委員会は、「個別機関自己点検・評価報告書」を「自己点検・評価報告書（個別機関編）」に、「教員活動報告書」を「自己点検・評価報告書（教員活動編）」にそれぞれ取りまとめる。
- ④合同委員会は、これらの「自己点検・評価報告書」に基づき、全学的視点での自己点検・評価を実施し、「自己点検・評価報告書（集約版）」を作成する。
- ⑤外部評価委員会は、「自己点検・評価報告書（集約版）」を点検・評価し、「外部評価委員会報告書」を作成し、学長に提出する。
- ⑥合同委員会は、「自己点検・評価報告書（集約版）」及び「外部評価委員会報告書」から次年度以降に向けた課題を選定し、個別機関・教員へ改善を促す。

自己点検・評価に当たっては、教育研究上の理念・目的・教育目標の達成度の評価と高等教育機関に求められる水準の評価の観点から点検・評価を行うとともに、自己点検・評価は、大学の改善や改革を行うための手段であり、目的ではないことを踏まえて、具体的な改善方策の提示に留意し、設定した到達目標を達成するため、長所を伸ばし、課題を解決していくうえで必要となる改善のための方策を提示する。

（２）実施体制

自己点検・評価は、全教職員により全学的に取り組むことを基本とし、石巻専修大学自己点検・評価に関する規程に基づき自己点検・評価運営委員会を設置している。自己点検・評価運営委員会の構成は、本学の専任教員のうち学長が指名した教授、各学部教授会から選出された専任教員、各研究科委員会から選出された専任教員、事務部事務課長としている。

また、「石巻専修大学における内部質保証の方針」を定め、「学部長会・大学院委員会合同委員会」を内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として位置付けている。合同委員会の構成委員は、学長、各学部長、各研究科長、各研究科委員会から選出された研究科委員、全学教務委員長、自己点検・評価運営委員長、事務部長、必要に応じて学長が指名する者としている。学長の統括のもとに、組織的な自己点検・評価を実施している。

特に、合同委員会では、石巻専修大学自己点検・評価に関する規程の定めにより、年度ごとに全学的な視点での自己点検・評価を実施するため、自己点検・評価運営委員会の調整の下で個別機関から提出された報告書を当該年度の「自己点検・評価報告書（個別機関編）」にまとめ、これに基づき「自己点検・

評価報告書（集約版）」を作成している。その後、年1回の外部評価委員会を開催し「自己点検・評価報告書（集約版）」に対する第三者による点検・評価を受けている。

これらの点検・評価結果に基づき、合同委員会は改善・向上に関する事項を抽出・審議し、「石巻専修大学における内部質保証の体制」に従って、関連部署に指示を出し、改善・向上への取り組みを行っている。

本学では、自主性と自律性のもとに、継続性と改革性、客観性の観点から、自己点検・評価を実施することができる評価体制の整備を目指すとともに、課題認識のもとに、中期的な目標設定と具体的な計画策定を行い、その達成状況の評価及び評価結果の活用が可能となるシステムの構築を目指すこととしている。

（３）公表及び評価項目

自己点検・評価の結果については、積極的に社会に公表し、社会の評価を受けることを通して、教育内容や方法の継続的な見直しや改善を図ることにより、効果的でより充実した継続的な点検・評価を行い、自らの教育研究水準の一層の向上に努めていくとともに、これらの効果を一層確かなものとするために、自己点検・評価の結果については、外部評価委員会による点検・評価、公益財団法人大学基準協会の認証評価等の外部検証を行うこととしている。また、本学では、これまでも自己点検・評価報告書やその認証評価結果等については、ホームページ等により公表している。

なお、大学及び学部における自己点検・評価の項目については、自己点検・評価の基本方針を踏まえたうえで、以下の視点を重視した設定としている。

- ①理念・目的
- ②内部質保証
- ③教育研究組織
- ④教育課程・学習成果
- ⑤学生の受け入れ
- ⑥教員・教員組織
- ⑦学生支援
- ⑧教育研究等環境
- ⑨社会連携・社会貢献
- ⑩大学運営・財務

1 1 情報の公表

（１）実施方法

大学における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規則等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、

その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供している。

特に、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表することとし、その際、大学の教育力の向上から、学生がどのような教育課程に基づき、何を学ぶことができるのかという観点が明確になるよう留意している。教育情報の公表については、そのための適切な体制を整えたうえで、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うこととしている。

なお、掲載予定のホームページのアドレス及び検索方法については、以下のとおり整備している。

○ホームページのアドレス

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/about/disclosure/>

○検索方法

トップ（上部） 大学案内 > 情報公開

トップ（下部） > サイトマップ > 大学案内 情報公開

（２）実施項目

次の教育研究活動等の状況についての情報を公表している。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること。
- ②教育研究上の基本組織に関すること。
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。
- ⑩その他の関連する情報
 - ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
 - ・学則等各種規程
 - ・設置認可申請書
 - ・設置届出書
 - ・設置計画履行状況等報告書
 - ・自己点検・評価報告書
 - ・認証評価の結果

(3) 公表内容

教育研究活動等の状況についての情報を公表するに際しては、以下の点に留意したうえで行うこととしている。

- ①大学の教育研究上の目的に関する情報については、学部又は学科ごとに、それぞれ定めた目的を公表する。
- ②教育研究上の基本組織に関する情報については、学部又は学科の名称を明らかにする。
- ③教員組織に関する情報については、組織内の役割分担や年齢構成等を明らかにし、効果的な教育を行うため組織的な連携を図っていることを明らかにする。
- ④教員の数については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表することとし、法令上必要な専任教員数を確保していることや男女別、職別の人数等の詳細をできるだけ明らかにする。
- ⑤各教員の業績については、研究業績等にとどまらず、各教員の多様な業績を積極的に明らかにすることにより、教育上の能力に関する事項や職務上の実績に関する事項など、当該教員の専門性と提供できる教育内容に関することを確認できるという点に留意したうえで公表する。
- ⑥入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する情報については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表する。
- ⑦授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については、教育課程の体系性を明らかにする観点に留意するとともに、年間の授業計画については、シラバスや年間授業計画の概要を活用する。
- ⑧学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報については、必修科目、選択科目の別の必要単位修得数を明らかにし、取得可能な学位に関する情報を明らかにする。
- ⑨校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する情報については、学生生活の中心であるキャンパスの概要のほか、運動施設の概要、課外活動の状況及びそのために用いる施設、休息を行う環境その他の学習環境、主な交通手段等の状況をできるだけ明らかにする。
- ⑩授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する情報については、寄宿舍や学生寮等の宿舍に関する費用、教材購入費、施設利用料等の費用に関することをできるだけ明らかにする。
- ⑪大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する情報については、留学生支援や障害者支援など大学が取り組む様々な学生支援の状況をできるだけ明らかにする。

1.2 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育内容等の改善のための組織的な研修等

石巻専修大学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組みを推進するため、「石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」に基づき、学長の下に、「石巻専修大学FD委員会」を組織しているとともに、各学部や研究科の教育目標を達成するために、各組織における委員を中心として、教育課程の検討や研究授業の実施などによる実践的な取組みを推進している。

経営学部における授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組みについては、経営学部所属の複数教員を石巻専修大学FD委員会の委員に推薦し、学内の承認を得た後、当該委員が中心となって経営学部の授業の内容及び方法の改善に向けて、計画立案と実施の推進を図ることとする。このため、教育手段と教育環境の改善及び教育成果の評価方法とその機能性に関する事項について協議し、学部における教育目標を達成するため、以下の基本項目について諸活動を実施している。

[資料6]

- ①成績評価及び学修の質の保証のための基本フレームに関すること
- ②授業計画書（シラバス）の基本構成に関すること
- ③教育基本組織が定める学位授与方針（ディプロマポリシー）と教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）のプロトタイプに関すること
- ④全学的FDの計画立案と実施に関すること
- ⑤教育組織ごとに実施されたFD活動の結果集約とその発表に関すること
- ⑥授業改善のためのアンケートに関すること
- ⑦FDのための組織体制に関すること
- ⑧教育成果の評価方法とその機能性に関すること
- ⑨その他組織的教育活動に必要と認められる事項

(2) 管理運営に必要な教職員への研修等

本学における管理運営に必要な教職員への研修等の取組みについては、大学等の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を実現するために、「学校法人専修大学スタッフ・ディベロップメント実施方針」の下、学則第39条の2の定めにより、組織的なスタッフ・ディベロップメント（SD）活動を通じて、教員及び職員の大学運営に必要な知識・技能の習得及び能力・資質の向上を図る。また、学外研修会等については、教職員が参加できる機会を積極的に提供することとしている。[資料7]

なお、事務職員に対する研修等は、学校法人専修大学総務部人事課が中心となって行うこととしている。FD委員会が主催する研修等については事務職員も積極的に参加することとしている。

1) 組織的なスタッフ・ディベロップメント (SD) 活動

- ①大学等の管理運営及び教育研究支援に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質の向上を図るための研修に関すること
- ②建学の精神に照らした大学等の取組の自己点検・評価と内部質保証及び大学等の改革に資する研修に関すること
- ③その他SD活動として必要と認める事項

2) 大学職員に必要な知識・技能を習得させるための研修等

- ①職員として求められているリーダーシップ能力、マネジメント能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、危機管理能力、政策提案・実現能力、問題解決能力及び事務処理能力等の向上を図るための研修に関すること
- ②学生の人間形成を図るために行われる正課外の諸活動における様々な指導、援助等の研修に関すること
- ③職員のスキルアップに役立つ資格取得に関すること
- ④大学組織における業務の見直しや事務処理の改善等に関すること
- ⑤学校法人の職員研修会等は、次のとおり区分して実施することとしている。
 - ・目的別：特定の知識・技能の修得や業務ごとの質的向上・改善等のための研修会等
 - ・階層別：新入職員、中堅職員、管理・監督職職員など、経験や役職（職階）に応じて必要な知識を得るための研修会等
 - ・自己啓発：職員個々が自主的に自己啓発、スキルアップ等を図るための研修会等

1.3 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

「基本教育科目」は、「職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能及び職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を習得する」ことから、「情報と分析力」及び「表現力」から構成する「スキル養成」、「キャリアの形成」及び「社会との関わり」から構成する「社会性養成」、「人間・社会・自然」から構成する「教養力養成」の科目群を配置しており、「基本教育科目」全体を通して、社会的・職業的自立を図るために必要な基礎的な知識や技能と態度を習得することとしている。

特に、「基本教育科目」の「社会性養成」の「キャリアの形成」に配置している「キャリア設計」2単位及び「キャリア開発」2単位、「キャリア研究」2単位の3科目を教育課程内における直接的な社会的・職業的自立に関する科目として位置付け、職業人が果たす役割と責任や自覚と態度を身に付けるとともに、職業現場への興味と関心と自らの職業選択に対する意識の涵養を図ることとしている。

なお、教育課程内の取組みにおける組織体制としては、教学組織の経営学部教務委員会、就職

指導委員会（経営学部担当委員）と事務部門の進路支援係による社会的・職業的自立に向けた指導等のための連絡調整会議を設けることとしている。

（２）教育課程外の実施について

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の実施としては、職業（適性）検査、資格と仕事のセミナーなどの実施により職業観や勤労観の涵養を図るとともに、各種資格取得講座、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、マナー講座、面接対策講座、就活実践講座、筆記試験対策講座などを開催することにより、職業や就職に関する知識や技能の習得を図ることとしている。

また、個別のカウンセリング、先輩の体験談、地域支援や福祉活動の仕事に関するガイダンスなどの進路指導や就職相談に加えて、教職採用説明会、教職ガイダンス、教職模擬試験及び二次試験対策指導など教職志望者に対する取組を行うこととしており、教育課程外の実施における組織体制としては、教学組織の就職指導部及び事務部門の進路支援係が担当することとしている。

（３）適切な体制の整備について

教育課程外の実施における組織体制としては、教学組織の就職指導部及び事務部門の進路支援係が連携・協力し担当することとしている。

学校法人専修大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度					令和3年度					変更の事由
入学定員					編入学定員					
専修大学					専修大学					
経済学部	現代経済学科	265	—	1,060	経済学部	現代経済学科	265	—	1,060	
	生活環境経済学科	266	—	1,064		生活環境経済学科	266	—	1,064	
経済学部	国際経済学科	220	—	880	経済学部	国際経済学科	220	—	880	
法学部	法律学科	533	—	2,132	法学部	法律学科	533	—	2,132	
法学部	政治学科	164	—	656	法学部	政治学科	164	—	656	
経営学部	経営学科	373	—	1,492	経営学部	経営学科	373	—	1,492	
経営学部	ビジネスデザイン学科	180	—	720	経営学部	ビジネスデザイン学科	180	—	720	
商学部	マーケティング学科	438	—	1,752	商学部	マーケティング学科	438	—	1,752	
商学部	会計学科	210	—	840	商学部	会計学科	210	—	840	
文学部	日本文学文化学科	122	—	488	文学部	日本文学文化学科	122	—	488	
文学部	英語英米文学科	152	—	608	文学部	英語英米文学科	152	—	608	
文学部	哲学科	76	—	304	文学部	哲学科	76	—	304	
文学部	歴史学科	142	—	568	文学部	歴史学科	142	—	568	
文学部	環境地理学科	55	—	220	文学部	環境地理学科	55	—	220	
文学部	ジャーナリズム学科	124	—	496	文学部	ジャーナリズム学科	124	—	496	
ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	—	940	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	—	940	
人間科学部	心理学科	77	—	308	人間科学部	心理学科	77	—	308	
人間科学部	社会学科	147	—	588	人間科学部	社会学科	147	—	588	
国際コミュニケーション学部	日本語学科	71	—	284	国際コミュニケーション学部	日本語学科	71	—	284	
	異文化コミュニケーション学科	150	—	600		異文化コミュニケーション学科	150	—	600	
計		4,000	—	16,000	計		4,000	—	16,000	
専修大学大学院					専修大学大学院					
経済学研究科	経済学専攻(M)	30	—	60	経済学研究科	経済学専攻(M)	30	—	60	
経済学研究科	経済学専攻(D)	3	—	9	経済学研究科	経済学専攻(D)	3	—	9	
法学研究科	法学専攻(M)	25	—	50	法学研究科	法学専攻(M)	25	—	50	
法学研究科	民事法学専攻(D)	3	—	9	法学研究科	民事法学専攻(D)	3	—	9	
法学研究科	公法学専攻(D)	3	—	9	法学研究科	公法学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	日本語日本文学専攻(M)	10	—	20	文学研究科	日本語日本文学専攻(M)	10	—	20	
文学研究科	英語英米文学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	英語英米文学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	哲学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	哲学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	歴史学専攻(M)	10	—	20	文学研究科	歴史学専攻(M)	10	—	20	
文学研究科	地理学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	地理学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	社会学専攻(M)	5	—	10	文学研究科	社会学専攻(M)	5	—	10	
文学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20	文学研究科	心理学専攻(M)	10	—	20	
文学研究科	日本語日本文学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	日本語日本文学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	英語英米文学専攻(D)	2	—	6	文学研究科	英語英米文学専攻(D)	2	—	6	
文学研究科	哲学専攻(D)	2	—	6	文学研究科	哲学専攻(D)	2	—	6	
文学研究科	歴史学専攻(D)	5	—	15	文学研究科	歴史学専攻(D)	5	—	15	
文学研究科	地理学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	地理学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	社会学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	社会学専攻(D)	3	—	9	
文学研究科	心理学専攻(D)	3	—	9	文学研究科	心理学専攻(D)	3	—	9	
経営学研究科	経営学専攻(M)	20	—	40	経営学研究科	経営学専攻(M)	20	—	40	
経営学研究科	経営学専攻(D)	3	—	9	経営学研究科	経営学専攻(D)	3	—	9	
商学研究科	商学専攻(M)	10	—	20	商学研究科	商学専攻(M)	10	—	20	
商学研究科	会計学専攻(M)	15	—	30	商学研究科	会計学専攻(M)	15	—	30	
商学研究科	商学専攻(D)	2	—	6	商学研究科	商学専攻(D)	2	—	6	
商学研究科	会計学専攻(D)	2	—	6	商学研究科	会計学専攻(D)	2	—	6	
法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)	28	—	84	法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)	28	—	84	
計		215	—	495	計		215	—	495	
石巻専修大学					石巻専修大学					
理工学部	食環境学科	40	—	160	理工学部	食環境学科	40	—	160	
理工学部	生物科学科	55	—	220	理工学部	生物科学科	55	—	220	
理工学部	機械工学科	40	—	160	理工学部	機械工学科	40	—	160	
理工学部	情報電子工学科	35	—	140	理工学部	情報電子工学科	35	—	140	
経営学部	経営学科	190	—	760	経営学部	経営学科	145	—	580	
					経営学部	情報マネジメント学科	45	—	180	定員変更(▲45) 学科の設置(届出)
人間学部	人間文化学科	40	—	160	人間学部	人間文化学科	40	—	160	
人間学部	人間教育学科	40	—	160	人間学部	人間教育学科	40	—	160	
計		440	—	1,760	計		440	—	1,760	
石巻専修大学大学院					石巻専修大学大学院					
理工学研究科	物質工学専攻(M)	3	—	6	理工学研究科	物質工学専攻(M)	3	—	6	
理工学研究科	生命科学専攻(M)	5	—	10	理工学研究科	生命科学専攻(M)	5	—	10	
理工学研究科	物質機能工学専攻(D)	2	—	6	理工学研究科	物質機能工学専攻(D)	2	—	6	
理工学研究科	生命環境科学専攻(D)	2	—	6	理工学研究科	生命環境科学専攻(D)	2	—	6	
経営学研究科	経営学専攻(M)	3	—	6	経営学研究科	経営学専攻(M)	3	—	6	
経営学研究科	経営学専攻(D)	2	—	6	経営学研究科	経営学専攻(D)	2	—	6	
計		17	—	40	計		17	—	40	

大学全体の最近 5 年間の求人件数等の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就職希望者	238	179	193	229	244
求人件数	1442	1319	1375	1482	1296
求人倍率	16.50	13.57	14.04	15.45	18.83

民間企業等を対象とした人材需要に関するアンケート調査結果

－抜粋－

◆情報・ビジネスに関する知識と能力を有した人材養成の必要性

カテゴリ	件数／人	全体／％
1 必要性を感じる	177	98.33
2 必要性を感じない	3	1.67
合計	180	100.00

◆情報・ビジネスに関する教育研究を目的とする新学科の必要性

カテゴリ	件数／人	全体／％
1 必要性を感じる	178	98.89
2 必要性を感じない	2	1.11
合計	180	100.00

◆経営学部 情報マネジメント学科で学んだ卒業生の採用

カテゴリ	件数／人	全体／％
1 採用したいと思う	169	93.89
2 採用したいと思わない	10	5.56
未回答	1	0.56
合計	180	100.00

◆経営学部 情報マネジメント学科で学んだ卒業生の採用人数

カテゴリ	件数／人	全体／％
1 1人	73	40.56
2 2人	51	28.33
3 3人	18	10.00
4 4人	1	0.56
5 5～9人	9	5.00
6 10人以上	6	3.33
未回答	22	12.22
合計	180	100.00

◆卒業生の採用×卒業生の採用人数

NO	カテゴリ	件数／人	全体／人
1*1	採用したいと思う／1人	73	73
1*2	採用したいと思う／2人	51	102
1*2	採用したいと思う／3人	18	54
1*2	採用したいと思う／4人	1	4
1*2	採用したいと思う／5～9人	9	45
1*2	採用したいと思う／10人以上	6	60
合計		158	338

教育課程構造図

大学のＣＰ

石巻専修大学は、学部・学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、教育課程を基本教育科目と専門教育科目から体系的に構成する。

①教育課程の編成に当たり、基本教育科目は、幅広い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養することを目的に、スキル養成科目、社会性養成科目、教養力養成科目を開設し、専門教育科目は、各学部各学科に関わる高度な専門の知識及び技能（スキル）並びに技術（スキルの体系）を身に付け、実社会で活躍するための能力の修得を目的として、編成する。

②教育課程の実施に当たっては、学生個々人の主体的で活発な勉学意欲を促進し、地域社会に根ざし、他者との協働を重視した実践的な教育を、少人数を基本に実施することによって、知識・技能ならびに技術の定着を図る。

③成績評価の公正さと透明性を確保するため、成績の評定は、各科目に掲げられた授業の狙い・目標に向けた到達度を目安として、知識・理解のみならず、思考・判断や関心・意欲なども加味して多面的に行う。

経営学部のＣＰ－情報マネジメント学科のＣＰ①

学部 CP	学科 CP①
経営学部では、経営学全般の幅広い知識を主体的に修得し、それらを企業や社会の運営・管理に活用することのできる人材を育成する。この目的を果たすために、経営学全般の基礎的な知識を養成する専門基礎科目、専門性の高い知識と技術、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心にカリキュラムを展開する。	経営学部情報マネジメント学科では、情報とビジネスに関する知識を主体的に修得し、データに基づいて分析する力及び論理的に思考する力を確実に身につけ、それらを企業や社会の運営・管理に活用することのできる人材を育成することを目的とする。この目的を果たすために、経営学の知識を養成する専門基礎科目、専門性の高い知識と技術、論理的な思考力を養成する専門展開科目を中心にカリキュラムを展開して、次の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

情報マネジメント学科のＣＰ②

教育上の目的	養成する人材		DP	CP②	授業科目
情報マネジメント学科では、経営学分野に関する教育研究を通して、幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性や社会性と高い職業観、生涯にわたり自発的な学習を継続するための能力を養うとともに、経営学分野に関する基礎的な知識の習得のもとに、統計解析やITスキルなどの知識や技能を経営実践の場面に活用できる創造的な能力を育てることを教育上の目的とする。	情報マネジメント学科では、経済社会の一員として求められる汎用的技能と態度や志向性及び人間の文化や社会と自然に関する知識の習得とともに、事業体の運営や管理に関する知識の習得に加えて、情報処理の原理を科学的に理解し、情報システムの利用による経営内外の関連データを経営戦略の策定や実現のために活用することができる能力を有した人材を養成する。	情報マネジメント学科では、次の掲げる四つの能力、すなわち、幅広い教養と専門的知識、情報収集力と情報発信力および専門的能力、主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢、創造的思考力と研究遂行能力、を身につけた者に学士（経営学）の学位を授与する。	【幅広い教養と専門的知識】 ①職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能及び職業人としての望ましい心構えや豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を習得している。	①-1 情報通信ネットワークやソフトウェアの活用に関する知識と日本語や外国語による適切なコミュニケーション能力を高める科目を配置する。	情報活用法Ⅰ② 情報活用法Ⅱ② 情報社会論② 基礎統計学② 基礎数学② 日本語技法A② 日本語技法B② 英語A② 英語B② 英語コミュニケーションA② 英語コミュニケーションB② 英語コミュニケーションC② 英語コミュニケーションD② 中国語AⅠ② 中国語AⅡ② 中国語BⅠ② 中国語BⅡ②
				①-2 職業人に必要な職業意識や生涯学習力と異文化理解や社会貢献への態度及び人間の文化や社会と自然に関する知識を深める科目を配置する。	キャリア設計② キャリア開発② キャリア研究② 国際体験研修② 海外語学研修② 異文化体験研修② フレッシュマンセミナー④ いしのまき学② 復興ボランティア学② ボランティア論② ボランティア演習② 総合科目② 日本と世界の歴史② 文化の理解② 哲学-知の起源-② 心理学-心の科学-② 社会学の世界② 法と社会② 法と人権② 地域と政策② 生命と地球② 環境と科学② 健康科学と身体運動②
			【情報収集力と情報発信力および専門的能力】 ②経営学分野における基礎的な理論と関連諸分野に関する知識の理解のもとに経営の諸活動を主体的かつ合理的に実践する能力と態度を習得している。	②-1 経営活動に必要な管理や運営に関する知識の習得のもとに、経営活動を適切かつ主体的に実践するための能力を身に付ける科目を配置する。	経営学入門② 会計学入門② マーケティング入門② マーケティングリサーチ② 経営戦略論② 経営管理論② 地域経営論② サービスマーケティング② 簿記基礎④ コンピュータ会計② 経営組織論② アントレプレナーシップ② 人材マネジメント② 財務管理論② 地域産業論② 情報マネジメント特別科目Ⅰ（経営システム）②
				②-2 経営活動に必要な経済や法規に関する知識の習得のもとに、経済事象を主体的かつ法律的に考える能力と態度を身に付ける科目を配置する。	経済学入門② ビジネスと情報② 情報と法② 経済理論② 金融論② 経営科学② 情報マネジメント特別科目Ⅵ（地域産業）②
			【主体的な行動力と社会諸課題解決への姿勢】 ③経営の諸活動に関するデータや情報を適切に分析し活用する能力及び経営の諸活動において情報技術を主体的に運用する能力と態度を習得している。	③-1 経営活動に必要なデータ処理や分析に関する知識と方法の習得のもとに、データや情報を適切に運用する能力を身に付ける科目を配置する。	基礎数学演習② データ分析基礎② 応用統計学② 経営情報論② 経済データ分析② データ分析応用② データマーケティング② 情報マネジメント特別科目Ⅱ（データ分析）②
③-2 経営活動に必要な情報技術に関する知識と技能の習得のもとに、情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力を身に付ける科目を配置する。	プログラミング基礎② アルゴリズムとデータ構造② 経営情報システム論② マルチメディア通信論② データベース論② オペレーティングシステム論② 通信ネットワーク論② 地域ICT戦略論② プログラミング応用② 情報システム管理論②情報システム設計論②情報マネジメント特別科目Ⅲ（プログラミング）② 情報マネジメント特別科目Ⅳ（情報システム）② 情報マネジメント特別科目Ⅴ（人工知能）②				
			【創造的思考力と研究遂行能力】 ④経営の諸活動に関する課題を探求するための研究意識と経営活動の向上に資するための基礎的な調査方法や分析手法などの研究能力を習得している。	④ 経営活動に関する現地調査や資料分析などの基本的な調査方法と分析手法及び課題を探求するための研究能力を身に付ける科目を配置する。	ロジカルシンキング演習② 情報マネジメントセミナー④ ゼミナールⅠ④ ゼミナールⅡ④ 卒業研究④

情報マネジメント学科(ビジネスデータモデル) 履修モデル [基本／124単位]

※履修推奨科目

			1年次		2年次		3年次		4年次		履修合計
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
基本 教育 科目	情報と 分析力	必修	情報活用法Ⅰ 2 情報活用法Ⅱ 2 基礎統計学 2 基礎数学 2								8
		選択		※ 情報社会論 2							2
	表現力	必修	日本語技法A 2 英語A 2	※ 英語B 2							6
		選択必修			※ 英語コミュニケーションA 2	※ 英語コミュニケーションB 2	英語コミュニケーションC 2 ※ 中国語AⅠ 2	英語コミュニケーションD 2 ※ 中国語AⅡ 2	中国語BⅠ 2	中国語BⅡ 2	8
		選択		日本語技法B 2							
	キャリアの 形成	必修		※ キャリア設計 2							2
		選択			キャリア開発 1 国際体験研修 1	キャリア開発 1 国際体験研修 1	キャリア研究 2 海外語学研修 1	海外語学研修 1	異文化体験研修 1	異文化体験研修 1	
	社会との 関わり	必修	※ フレッシュマンセミナー 2 ※ いしのまき学 2	※ フレッシュマンセミナー 2							6
		選択			復興ボランティア学 2	ボランティア論 2	総合科目 2	ボランティア演習 2			
	人間・社会・ 自然	選択必修		文化の理解 2	※ 哲学－知の起源－ 2 日本と世界の歴史 2 社会学の世界 2	※ 環境と科学 2	※ 心理学－心の科学－ 2 ※ 法と社会 2 生命と地球 2 健康科学と身体運動 2	※ 法と人権 2 ※ 地域と政策 2			12
履修単位小計			16	6	2	2	4	4		44	
専門 教育 科目	専門基礎 科目	必修	経営学入門 2 基礎数学演習 2	マーケティング入門 2 経済学入門 2 ビジネスと情報 2 プログラミング基礎 2 ロジカルシンキング演習 2	アルゴリズムとデータ構造 2						16
		選択必修	※ 会計学入門 2		※ 情報と法 2 ※ データ分析基礎 2 ※ マーケティングリサーチ 2 ※ 経営情報システム論 2 マルチメディア通信論 2						10
	専門展開 科目	必修			情報マネジメントセミナー 2	情報マネジメントセミナー 2					4
		選択必修			※ 経営戦略論 2 ※ 経営管理論 2 経済理論 2 ※ 応用統計学 2	※ 地域経営論 2 ※ サービスマーケティング 2 簿記基礎 4 ※ 金融論 2 経営情報論 2 ※ 経済データ分析 2 ※ データベース論 2 オペレーティングシステム論 2 通信ネットワーク論 2 ※ 地域ICT戦略論 2	人材マネジメント 2 ※ 経営科学 2 ※ データ分析応用 2 ※ プログラミング応用 2 ※ 情報システム管理論 2	※ コンピュータ会計 2 ※ 経営組織論 2 アントレプレナーシップ 2 ※ 財務管理論 2 ※ 地域産業論 2 ※ データマーケティング 2 ※ 情報システム設計論 2			38
		専門研究 科目	必修				ゼミナールⅠ 2	ゼミナールⅠ 2	ゼミナールⅡ 2 卒業研究 2	ゼミナールⅡ 2 卒業研究 2	12
		特別 教育 科目	選択	情報マネジメント特別科目Ⅰ（経営システム） 2	情報マネジメント特別科目Ⅱ（データ分析） 2	情報マネジメント特別科目Ⅲ（プログラミング） 2	情報マネジメント特別科目Ⅳ（情報システム） 2	情報マネジメント特別科目Ⅴ（人工知能） 2	情報マネジメント特別科目Ⅵ（地域産業） 2		
	履修単位小計			6	10	18	14	10	14	4	80
履修単位合計			22	18	22	18	16	20	4	4	124

情報マネジメント学科(ビジネスデザインモデル) 履修モデル [基本／124単位]

※履修推奨科目

			1年次		2年次		3年次		4年次		履修合計
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
基本 教育 科目	情報と 分析力	必 修	情報活用法Ⅰ 2 情報活用法Ⅱ 2 基礎統計学 2 基礎数学 2								8
		選 択		※ 情報社会論 2							2
	表現力	必 修	日本語技法A 2 英語A 2	英語B 2							6
		選択必修			※ 英語コミュニケーションA 2	※ 英語コミュニケーションB 2	英語コミュニケーションC 2 ※ 中国語AⅠ 2	英語コミュニケーションD 2 ※ 中国語AⅡ 2	中国語BⅠ 2	中国語BⅡ 2	8
		選 択		日本語技法B 2							
	キャリアの 形成	必 履 修		※ キャリア設計 2							2
		選 択			キャリア開発 1 国際体験研修 1	キャリア開発 1 国際体験研修 1	キャリア研究 2 海外語学研修 1	海外語学研修 1	異文化体験研修 1	異文化体験研修 1	
	社会との 関わり	必 履 修	※ フレッシュマンセミナー 2 ※ いしのまき学 2	※ フレッシュマンセミナー 2							6
		選 択			復興ボランティア学 2	ボランティア論 2	総合科目 2	ボランティア演習 2			
	人間・社会・ 自然	選択必修		文化の理解 2	※ 哲学－知の起源－ 2 日本と世界の歴史 2 社会学の世界 2	※ 環境と科学 2	※ 心理学－心の科学－ 2 ※ 法と社会 2 生命と地球 2 健康科学と身体運動 2	※ 法と人権 2 ※ 地域と政策 2			12
		履修単位小計	16	6	2	2	4	4			44
専門 教育 科目	専門基礎 科目	必 修	経営学入門 2 基礎数学演習 2	マーケティング入門 2 経済学入門 2 ビジネスと情報 2 プログラミング基礎 2 ロジカルシンキング演習 2	アルゴリズムとデータ構造 2						16
		選択必修	※ 会計学入門 2		※ 情報と法 2 ※ データ分析基礎 2 マーケティングリサーチ 2 ※ 経営情報システム論 2 ※ マルチメディア通信論 2						10
	専門展開 科目	必 修			情報マネジメントセミナー 2	情報マネジメントセミナー 2					4
		選択必修			※ 経営戦略論 2 経営管理論 2 ※ 経済理論 2 応用統計学 2	地域経営論 2 サービスマーケティング 2 簿記基礎 4 金融論 2 ※ 経営情報論 2 ※ 経済データ分析 2 ※ データベース論 2 ※ オペレーティングシステム論 2 ※ 通信ネットワーク論 2 ※ 地域ICT戦略論 2	※ 人材マネジメント 2 ※ 経営科学 2 ※ データ分析応用 2 ※ プログラミング応用 2 ※ 情報システム管理論 2	※ コンピュータ会計 2 ※ 経営組織論 2 ※アントレプレナーシップ 2 財務管理論 2 ※ 地域産業論 2 ※ データマーケティング 2 ※ 情報システム設計論 2			38
	専門研究 科目	必 修					ゼミナールⅠ 2	ゼミナールⅠ 2	ゼミナールⅡ 2 卒業研究 2	ゼミナールⅡ 2 卒業研究 2	12
	特 別 教 育 科 目	選 択	情報マネジメント特別科目Ⅰ（経営システム） 2	情報マネジメント特別科目Ⅱ（データ分析） 2	情報マネジメント特別科目Ⅲ（プログラミング） 2	情報マネジメント特別科目Ⅳ（情報システム） 2	情報マネジメント特別科目Ⅴ（人工知能） 2	情報マネジメント特別科目Ⅵ（地域産業） 2			
	履修単位小計		6	10	16	14	12	14	4	4	80
履修単位合計			22	18	20	18	18	20	4	4	124

○石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

平成19年4月1日

制定

改正 平成19年5月1日

(目的及び設置)

第1条 石巻専修大学（以下「本大学」という。）に、ファカルティ・ディベロップメント（本大学の教育の質的向上を図るため、組織的に取り組む活動をいう。以下「FD」という。）の推進を目的としてFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 本大学の専任教員のうち学長が指名した者 1名
- (2) 委員 各学部長及び各研究科長から推薦された教員 各若干名

(任期)

第3条 委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員長及び委員が任期中に欠けたとき、又は交代したときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 教育活動改善の方策に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案及び実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
- (4) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (5) 部会からの報告及び審議に関する事項
- (6) その他FDの推進に関する事項

(招集)

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

(大学院部会)

第6条 委員会に、大学院のFDを推進するため大学院部会を置く。

- 2 大学院部会は、大学院のFDに係る事項について検討し、及び委員会に報告するものとする。
- 3 大学院部会に関し必要な事項は、委員会が定める。

(事務所管)

第7条 委員会の事務は、事務部事務課が所管する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年5月1日から施行する。

学校法人専修大学 スタッフ・ディベロップメント実施方針

平成29年4月1日制定

学校法人専修大学（以下、「大学」という。）は、教職員のスタッフ・ディベロップメント（以下、「SD」という。）の実施方針・計画を次のとおり定める。

1 実施方針

大学の社会的使命である 21 世紀ビジョン「社会知性の開発」を遂行するために、教職員が必要な知識及び技能を習得し、自己の能力・資質を向上させ、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営に関してその能力を最大限発揮できるようにSDを実施する。

2 実施計画

SDは、（１）目的別研修、（２）階層別研修（３）自己啓発研修を柱とし、別紙「学校法人専修大学 スタッフ・ディベロップメント計画表」を基本に実施する。

また、大学が企画・立案・実施するもののほか、日本私立大学連盟をはじめとした外部関係団体が実施する研修に教職員が参加できる機会を積極的に提供する。